

米原市総合計画策定支援業務に係る公募型プロポーザル実施要領

1 業務概要

- (1) 目的 「米原市総合計画策定業務」を委託するためのプロポーザルに関して、必要な事項を定める。
- (2) 業務名 令和6年度 米政契第5号 米原市総合計画策定支援業務
- (3) 業務内容 別紙仕様書のとおり
- (4) 業務期間 契約締結日の7日以内から令和9年3月31日まで

2 業務に要する費用（予定価格）

金 27,792,600円（消費税および地方消費税を含む。）

〔	内訳：令和6年度：	0円
	令和7年度：	19,099,300円
	令和8年度：	8,693,300円

なお、参考見積書の金額が、業務に要する費用（予定価格）を超過した場合は失格とする（内訳の年度ごとの費用も超過しないこと。）。

3 参加資格

プロポーザルに参加できる者（提案者となろうとする者）は、次に掲げる事項を全て満たす者とする。

- (1) 米原市入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 米原市建設工事等入札参加停止基準による入札参加停止措置を受けていないこと。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (4) 客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次のアからオの要件に該当する者でないこと。
 - ア 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
 - イ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
 - ウ 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
 - エ 会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがなされている者
 - オ 銀行取引停止処分がなされている者
- (5) 自己または自社もしくは自社の役員等が、次のアからカのいずれにも該当する者でないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - エ 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - オ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 上記アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- (6) 過去5年間（令和元年度から令和5年度まで）に地方自治体の総合計画策定業務の受託者として業務を完了した実績があること。

4 質問の受付および回答

- (1) 提出期限：令和6年12月24日（火）午後3時まで（必着）
- (2) 提出方法：別添の質問書（様式1）により、電子メールにて提出すること。
※電話等による質問に対しては受付を行わない。
- (3) 回答期間：令和6年12月9日（月）～令和6年12月27日（金）
- (4) 回答方法：市公式ウェブサイトにおいて公開する。

5 企画提案書等の作成および提出

(1) 提出書類および必要部数

- ① 公募型プロポーザル参加申込書（様式2） 原本1部
- ② 実施体制各種調書および企画提案書等

原本1部、副本8部および、作成したデータファイル（Word形式、PowerPoint形式等）とPDF形式で保存したCD-ROM1枚

ア 参加資格確認書（様式3）

イ 業務実績調書（様式4）

ウ 執行体制調書（様式5）

※上記調書には、担当予定者の業務経歴（任意様式）を必ず添付すること。

エ 会社概要（様式6）

オ 企画提案書（任意様式）

※企画提案書は、提案項目について貴社の考え方をわかりやすくまとめるとともに、要点を簡潔にまとめて作成すること（各ページには、ページ番号を付すこと。）。

カ 参考見積書（任意様式）

※見積価格については、総額と年度ごとの内訳（令和7年度、令和8年度）を記載するとともに、積算内容を記載または添付すること。

※見積価格については、事務局等への過大な負担がなく、確実な成果が得られることを考慮した価格を算出すること。

(2) 提出期限等

- ① 提出期限：令和7年1月20日（月）午後3時まで（必着）
- ② 提出場所：米原市役所政策推進部政策推進課
- ③ 提出方法：持参または郵送によること。

なお、郵送で提出する場合は、受取日時および配達されたことが証明できる方法とすること。

(3) その他

ア 用紙サイズはA4判とし、縦左綴じとします（片面印刷とし、A3判はA4サイズに折り込むこと。）。

イ 提出書類は返却しない。

ウ 提出書類の作成および提出に要する費用については、提出者の負担とする。

エ 参加申込書および企画提案書等の提出は、1者につき1件とする。

オ 提出書類で用いる言語は、日本語、通貨は円とする。

カ 提出書類は、委託業者の選定および特定を行う作業に必要な範囲において複製をすることがある。また、本案件のプロポーザルに関する報告、公表等を必要とする場合は、参加者の承諾を得ずに提出書類の内容を無償で使用するができるものとする。

キ 提出書類を受理した後は、いかなる理由を問わず、その変更を認めない。

6 審査方法

プロポーザルの審査は以下のとおりとする。

(1) 第1次審査（書類審査）

提出された公募型プロポーザル参加申込書および企画提案書を書類審査して米原市建設工事等

契約審査会において提案者を選定する。

実施日：令和7年2月3日（月）予定

(2) 第2次審査（ヒアリング等による審査）

第1次審査により選定された者に対し企画提案についてのヒアリング等を実施し、7に規定する審査基準に基づいて評価し、最も優れている提案を特定する。

実施日：令和7年2月中旬 予定

(3) 審査結果の通知

①第1次審査

審査結果を書面により通知する。なお、選定された者のみ、ヒアリング等を実施する旨を通知する。

②第2次審査

審査結果を書面により通知する。

項目	注意事項
日時・会場	ヒアリング開催通知書にて指定する。
持ち時間	45分以内
出席者	5人以内
ヒアリング内容	・提出した企画提案書の内容説明（30分） ・企画書に内容に関する質疑応答（15分）

7 審査基準および配点

プロポーザルは以下の審査基準に基づき審査する。

項目		点数
企画提案	条件との整合性、実現性および独創性	10
	基礎資料の収集、分析方法、意見の集約および反映方法	15
	業務量の把握（作業スケジュール）	5
	説得力および取組意欲	10
	デザイン性	10
	職員や市民に対する学びと成長の機会の創出	15
執行体制	担当者の能力および経験、バックアップ体制等	10
価格	参考見積書により判断	10
総合判断	提案内容やヒアリング内容により総合的に判断	15
合計		100

8 日程

公告	令和6年12月9日
質問受付締切	令和6年12月24日 午後3時まで
質問回答	令和6年12月9日～令和6年12月27日
企画提案書等受付締切	令和7年1月20日 午後3時まで
第1次審査	令和7年1月22日
結果通知	令和7年2月3日（予定）
第2次審査	令和7年2月中旬（予定）
結果通知	令和7年2月中旬（予定）
契約締結	令和7年3月上旬（予定）
業務開始	令和7年3月中旬（予定）

9 失格事項

本プロポーザルの提案者または提出された提案書が、次のいずれかに該当する場合は、その提案を失格とする。

- (1) 提案書の提出方法、提出先および提出期限に適合しないもの
- (2) 提案書の作成形式および記載上の注意事項に示された要件に適合しないもの
- (3) 提案書等提出後に参考見積書内の金額に訂正を行ったもの
- (4) 虚偽の申請を行い、提案資格を得たもの
- (5) 参考見積書のコ額が、2に定める業務に要する費用（予定価格）を超過したもの

10 契約

受託候補者特定後、随意契約に係る協議を行い、協議が整い次第、速やかに随意契約の手続を行う。なお、その際には、特定された者はあらためて見積書を提出すること。

11 その他注意事項

- (1) 提出以降における書類の差替えおよび再提出は認めない。
- (2) 提出書類に虚偽の記載をした場合は、提出書類を無効とするとともに、入札参加停止措置を行うことがある。
- (3) 提出書類は返却しないが、特に定めがある以外には提出者に無断で使用しない。
- (4) 書類の作成、提出およびその説明に係る費用は、提出者の負担とする。
- (5) 「執行体制調書」に記載した配置予定の管理技術者および担当技術者は、原則として変更できない。なお、やむを得ない理由により変更する場合には、当市と協議の上、決定する。
- (6) 米原市情報公開条例（平成17年米原市条例第4号）の規定に基づく情報公開請求があった場合は、原則として公開の対象文書となる。ただし、事業を営む上で、競争上または事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非公開となる場合があるので、この情報に該当すると考える部分がある場合には、あらかじめ文書により申し出ること。

なお、本プロポーザルの受託候補者特定前において、決定に影響がでるおそれがある情報については決定後の開示とする。

12 担当部署（提出・問合せ先）

米原市役所（本庁舎） 政策推進部政策推進課 担当：田野、伊賀並
滋賀県米原市米原1016番地 TEL0749-53-5162

(様式1)

年 月 日

商号または名称
部署名および担当者名
連絡先 (Tel・fax)

質 問 書

「令和6年度 米政契第5号 米原市総合計画策定支援業務」について、次の項目を質問します。

質問項目	質問内容

注) 記入欄が不足する場合は、複写して作成すること。

(様式2)

公募型プロポーザル参加申込書

年 月 日

米 原 市 長 様

所在地
商号または名称
代表者職氏名 ㊟

業務名 令和6年度 米政契第5号 米原市総合計画策定支援業務

米原市が実施する令和6年12月9日付け米原市総合計画策定支援業務に係る公募型プロポーザル実施要領による下記業務に係る公募型プロポーザルについて、要領および関係書類に示された条件等を承知の上、プロポーザルへの参加を申し込みます。なお、本申込書および添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

この誓約に違反があった場合は、下記業務のプロポーザルの提案、見積り等が無効になることについて異議はありません。

記

業務名 令和6年度 米政契第5号 米原市総合計画策定支援業務

添付書類 参加資格確認書(様式3)
業務実績調書(様式4)
執行体制調書(様式5)
担当予定者経歴(様式任意)
会社概要書(様式6)
企画提案書(様式任意)
参考見積書(様式任意)

連絡先

連絡担当者部署・氏名	
電話番号	
FAX番号	
E-mail	

(様式3)

参加資格確認書

令和 年 月 日

米原市長 様

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

㊟

「令和6年度 米政契第5号 米原市総合計画策定支援業務」の提案競技に参加するにあたり、各要件を次のとおり確認しました。

項番	要件	確認
1	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
2	会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続き開始の申し立ておよび民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続き開始の申し立てを行っていない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
3	提案期間から事業者決定の日までに、米原市から入札参加停止の措置を受けていない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
4	提案期間から事業者決定の日までに、「米原市が行う事務および事業からの暴力団排除に関する合意書」による排除措置を受けていない	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
5	同種の事業に対し、契約不履行行為等不法行為をしていない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
6	過去5年間（令和元年度から令和5年度まで）に地方自治体の総合計画策定業務の受託者として業務を完了した実績がある	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※ 「確認」欄の該当箇所の□に✓マークを記すこと。

(様式4)

業務実績調書

年 月 日

商号または名称

業務名	発注者	業務概要	業務場所	契約期間	請負金額 (千円)

※過去5年間の総合計画策定の実績を記入すること。

※作成実績が分かる資料を添付すること。

(様式5)

年 月 日

執行体制調書

(商号または名称)

注1 令和7年1月1日時点で対応可能な執行体制を記入すること。

注2 本業務に係る執行体制を担当業務、配置予定担当者等に考慮し、記載すること。

注3 担当予定者の経歴を添付すること。(様式任意)

(様式6)

令和 年 月 日

会社概要書

米原市長 様

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

Ⓜ

「令和6年度 米政契第5号 米原市総合計画策定支援業務」の提案競技に参加するにあたり、会社概要は次のとおりです。

1. 本社本店

所在地	〒		
商号	フリガナ		
代表者名 (職・氏名)	フリガナ		
業務内容			
電話番号		E-mail	

2. 業務実施支社、支店、営業所

(本社・本店が業務実施の場合は、所在地欄にのみ「全て同上」と記載)

所在地	〒		
商号 (支店等)	フリガナ		
代表者名	フリガナ		
電話番号		E-mail	

3. 設立年月日

年	月	日
---	---	---

4. 従業員数

区分	正規	その他	合計
全従業員数			
業務実施支社、支店、営業所 (本社・本店が業務実施の場合は、本社本店の従業員数)			

(様式6 裏面)

5. 過去3年間の財務概況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 本 金 (千円)			
流 動 資 産 (千円)			
流 動 負 債 (千円)			
自己資本比率 (%)			
売 上 高 (千円)			
経 常 利 益 (千円)			

※ 比率は小数点以下第1位を四捨五入

6 その他 (会社概要特記事項 取得した品質管理等の国際規格など)

--